

公共下水道北部処理区 高度処理浄化槽の高率補助を



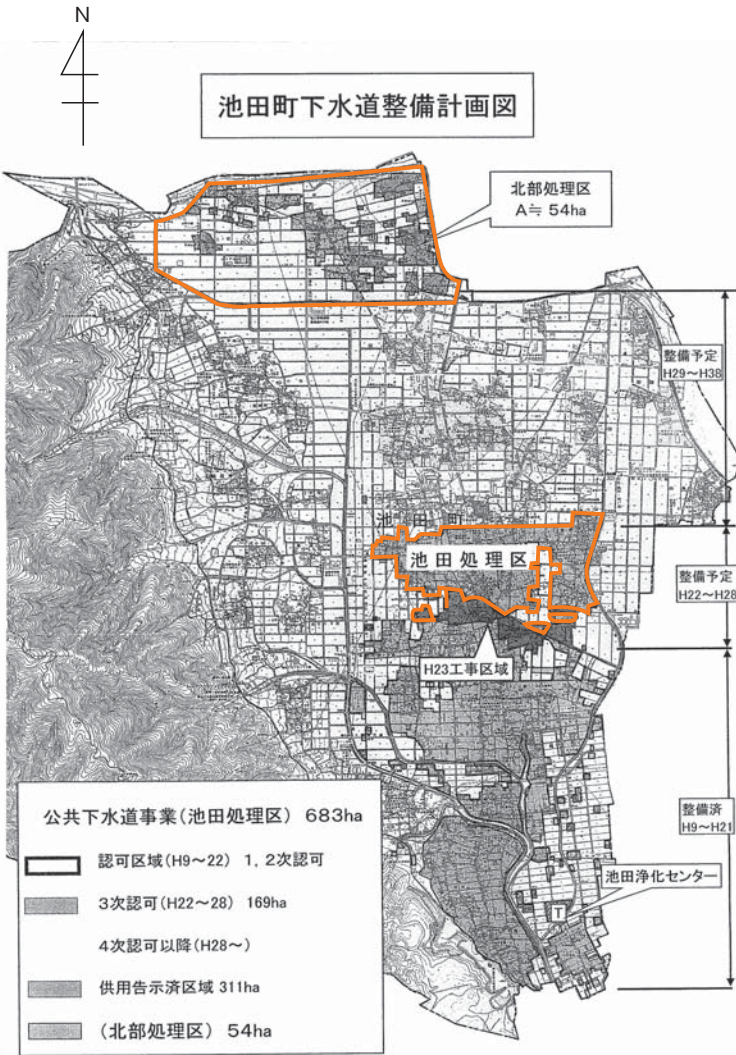
遠藤和雄 議員

池田町の公共下水道は、農業集落排水施設を合わせて普及率は、平成22年度末で67%となっているが、北部下水道計画は今後15年から20年かかると予想される。北部処理区については極めて不透明な現状である。平成23年度の公共下水道事業費に、3億8千9百万円、施設管理費に、1億1千5百万円、農業集落排水施設管理事業費に1億6千8

百万円、農業集落排水事業と公共下水道事業特別会計への一般会計の繰り出し金は、起債償還を含めて、4億4千3百万円と大きな負担になっている。北部処理区の住民にとって税負担の不公平を強く感ずるが。

町長
池田町は公共下水区域・農業集落排水区域・北部処理区

という三つの方策をとりながらやってきた。整備区域は、農業集落排水、公共下水、北部処理区含めて、1179haの計画で進めてきた。23年度末で764・3ha、整備率は64・8%となっている。残り414・7haを、25haずつ推進しても、あと17年かかる。毎年4億から5億の負担金を持っているので不公平感もあるのも事実である。



将来、北部処理区を接続した場合、平成22年5月に提出資料によると北部処理区のための処理場増建設事業費が、2億9千万円、管路建設費が、7億4百万円、合計9億9千4百万円と算出されている。膨大な工事費が必要だ。下水道未設置のところは合併浄化槽で対応するというところで、7人槽の補助金は41万4千円、標準工事費は110万円、自己負担は70万円と家庭内配管、更に将来公共下水道接続費が28万円必要でなかなか踏み切れないのが現状である。町長は、3期目のマニフェストで第4次認可以降地区の浄化槽の高率補助制度を創設すると言っておられますがどのような考えか。

町長
池田町全体としての財政的なもの、あるいは事業量等を含めて検討する。第4次認可を受けることを含め、来年度は真剣に取り組みたい。